

都内中小企業の設備投資は小幅減少、来期はやや増加

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況調査から

—東京都産業労働局—

東京都では毎月、都内中小企業の景況について調査を実施している。このほど発表された1月調査では、景況については「回復の動きに力強さが加わる」とし、今後3ヶ月の見通しについては「改善傾向の持続を見込む」としている。併せて調査した都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況（平成17年10～12月期）調査によると、設備投資は前年同期実績に比べて1.0ポイントの減少となり、来期の設備投資予定は21.6%と、前年同期実績に比べ3.1ポイントやや増加する見込み。採算状況については、当期の採算DIは全体で-2.1と前期に比べて6.0ポイント増加し、増減を繰り返しながらも改善基調にある。業種別にみても、全ての業種で改善している。——調査の概要は次のとおり。

■設備投資■

<全 体>

当期（平成17年10～12月期）に設備投資を「実施した」企業の割合は21.3%であった。対前年同期比でみると、前期は3期ぶりの増加であったが、当期は前年同期（平成16年10～12月期）の22.3%に比べ1.0ポイント減となり、再び減少に転じた。なお、前期（平成17年7～9月期）実績の20.1%との比較では1.2ポイントの増加である。

来期（平成18年1～3月期）の設備投資予定をみると、「実施予定」の企業割合は21.6%であり、それと対応する前年同期（平成17年1～3月期）実績と比べ

ると3.1ポイントの増加を見込んでいる。また、当期の実施割合と比べても0.3ポイントの小幅な増加となっている。

<業種別>

業種別に当期の設備投資実績を対前年同期比でみると、製造業（当期実施割合29.3%）のみ増加となった。他の3業種は減少し、特に卸売業（同13.9%）は前期の増加から一転して7.4ポイントもの大幅な減少となった。サービス業（同27.5%）は7期連続の減少ではあるものの、当期は0.2ポイント減にとどまり、減少幅は縮小した。

来期の設備投資の「実施予定」を、それと対応する前年同期（平成17年1～3

月期)実績比でみると、小売業(実施予定9.3%)のみ2.1ポイント減少し弱含んでいる以外は、製造業(同28.0%)、卸売業(同18.1%)、サービス業(同28.0%)とも増加した。製造業は4期連続増加し、順調な伸びが見込まれる。サービス業は7期連続の減少から増加に転じる見通しである。小売業は3期連続の減少で10%を割り込む見込みであり、設備投資意欲の回復は期待できない。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI(「黒字」―「赤字」)でみると、全体で-2.1と前期に比べ6.0ポイント増加した。採算状況は前期の悪化から再び改善に戻り、増減を繰り返しながらも改善基調にある。

業種別に採算DIをみても、すべての業種で増加した。採算DIが既にプラスになっている製造業、卸売業、サービス業はさらにそのポイントを増し、採算状況を好転させている。一方、小売業は採算DIの改善がみられたものの、依然として赤字企業が過半数を占め、他の3業種と比較し採算面で改善の遅れが目立っている。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI(「楽」―「苦しい」)でみると、全体で-

18.7と前期に比べ7.0ポイントの大幅な増加となり、改善の動きに戻した。ただ、水準は依然として水面下にあり、「苦しい」とする企業割合が「楽」とする企業割合を上回っている。

業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業はいずれも資金繰りDIが6～9ポイント程度の大幅な増加で-10前後にまで改善している。サービス業は「楽」な企業割合とともに、わずかながら「苦しい」企業割合も増加している。小売業は前期の大幅な減少から4.1ポイント増加とやや戻したものの、「苦しい」企業割合が引き続き半数を超えている。

■雇用人員■

当期の雇用人員の状況は、「不足」とする企業割合が増え、「過剰」とする企業割合が減ったことから雇用人員DI(「不足」―「過剰」)は全体で+7.1と前期に比べ4.2ポイント増加した。雇用人員DIは2期連続で減少していたが、3期ぶりに不足感が強まった。

業種別にみても、雇用人員DIはすべての業種で増加した。製造業はマイナス水準からプラスに転じ、不足感を持つ企業割合が過剰感を持つ企業割合を上回った。また、サービス業の「不足」の企業割合が他の3業種と比較して特に高い状況が続いている。